

2022年度 事業計画案 について (第5号議案説明資料)

2022年1月31日

電力広域的運営推進機関

- 従来からの取り組みである安定供給確保と送配電設備の効率的な利用推進に加え、2022年度より開始となる**FIT交付金交付業務**や、**広域機関システムのリプレイス**に向けた動きについて記載しています。
- 監査体制の整備等、特に組織運営体制に関しては、広域機関検証ワーキングの議論を踏まえ策定しております。本資料では主要項目や大きく動きがあった項目に限定しています。

<目次>

1. 再生可能エネルギーの主力電源化及び電力レジリエンス強化に資する次世代型ネットワークへの転換

- 次世代型ネットワーク整備のグランドデザインの検討
- 広域機関システムの今後の方針

2. 電力の安定供給に向けた供給力の確保および需給バランス評価

- 容量市場の進捗
- 供給計画・需給検証

3. 電気の需給の状況の監視

4. 需給の状況が悪化した場合等における会員への指示

5. FIT・FIP交付等業務/太陽光パネル廃棄費用積立金管理の適切な実施

6. 電気供給事業者からの苦情又は相談の対応及び紛争の解決

7. 電気事業者に対する指導、勧告等

8. 前1. ～7. の附帯業務及び災害対応関連業務

9. 本機関の目的を達成するために必要な業務

- 中期計画の策定
- ガバナンスの強化
- 人材教育の強化

次世代型ネットワーク整備のグランドデザインの検討

■ 目指すべき姿

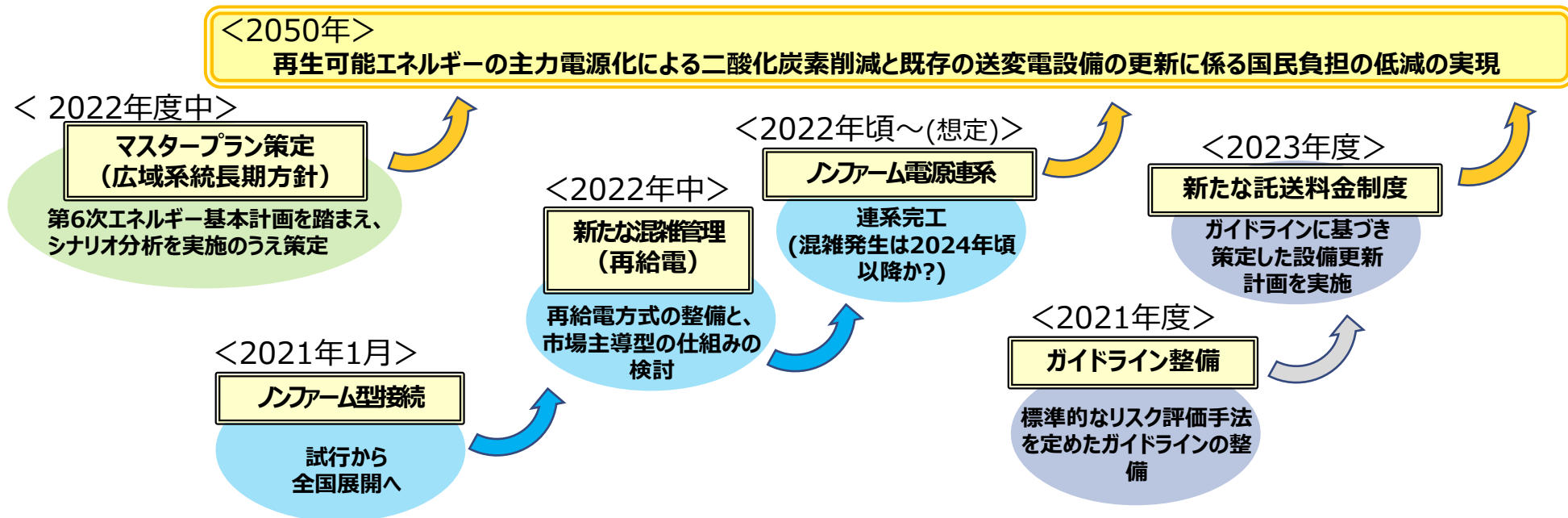
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化及び電力レジリエンス強化に資する次世代型ネットワークの構築

■ 上記実現に必要な取組

- ① 再エネが主力電源となっている社会実現のための系統設備形成、系統利用の在り方の確立
- ② 国民負担抑制の観点から過剰な設備を持たず、供給力が不足することで安定供給が脅かされないように、適切に需給バランスを評価できるような仕組みの整備 等

■ 2022年度に実施する取組

- ②の実現のため、マスタープラン（次世代ネットワーク整備に向けた具体的な取組の方向性（将来系統含む）を示すもの）を策定する際、費用便益評価に基づく系統の増強判断に係る仕組みの検討と整理を実施
- 2022年度よりノンファーム型接続（送変電設備の容量が空いていない時は出力制御を行う電源の接続方法）の連系が開始が予定されていることに伴い、必要なルールの整備を実施



広域機関システムの今後の方針

■ 目指すべき姿

- 広域的な電力量および調整力調達機会を拡大し、低廉な電力コストを実現する連系線利用や管理方法の高度化
- 広域ブロック化を前提とした電力量および調整力融通時における、需給モニタリング及び監視、分析機能の強化

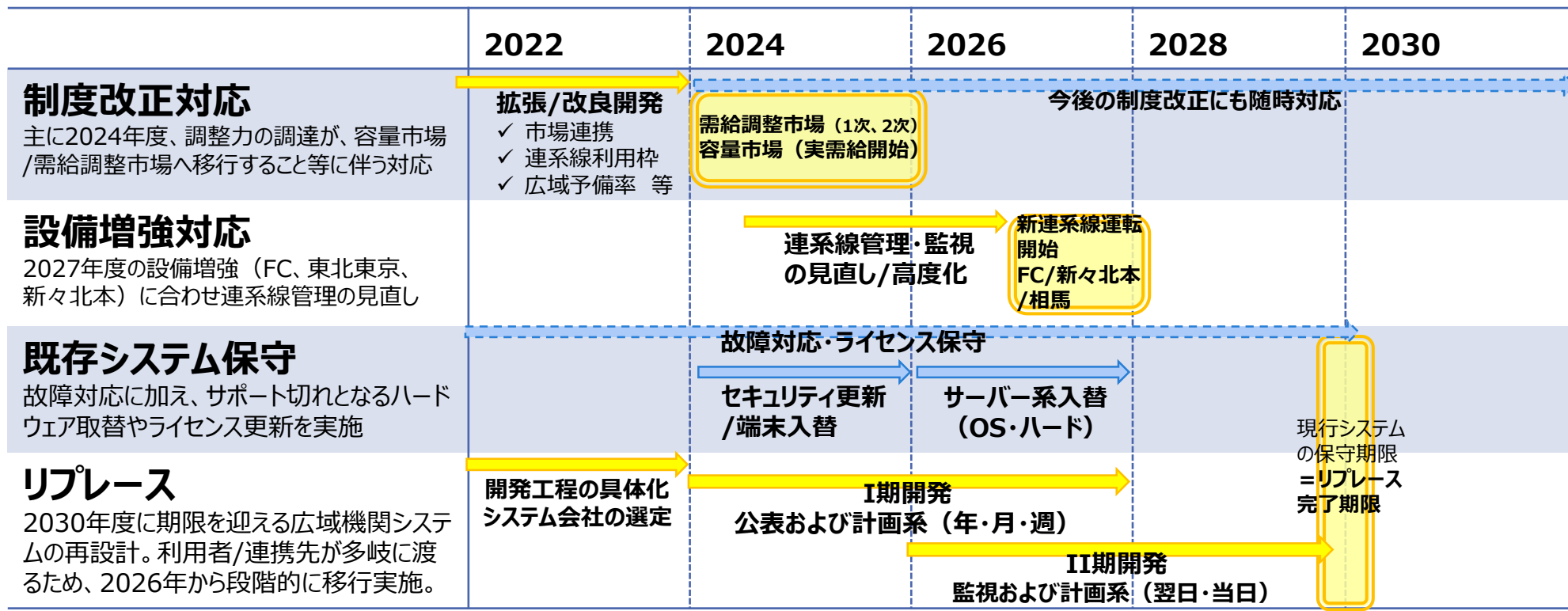
■ 上記実現に必要な取組

再エネ拡大による需給変動や調整力の市場移行により、より綿密な連系線や需給の管理・監視が必須。その中核機能を担う広域機関システムの改修やリプレースを実施。

■ 2022年度に実施する取組

システム開発前に有識者会議等でシステム化範囲等の妥当性について確認を行うこと等によって、目的適合性及びコスト低減に十分に配慮し、主に下記について実施。

- 市場連携・連系線利用枠設定・広域予備率対応など、制度対応としての拡張/改良開発
- システムリプレースに向けた工程の具体化および発注先の選定



2. 電力の安定供給に向けた供給力の確保および需給バランス評価

■ 目指すべき姿

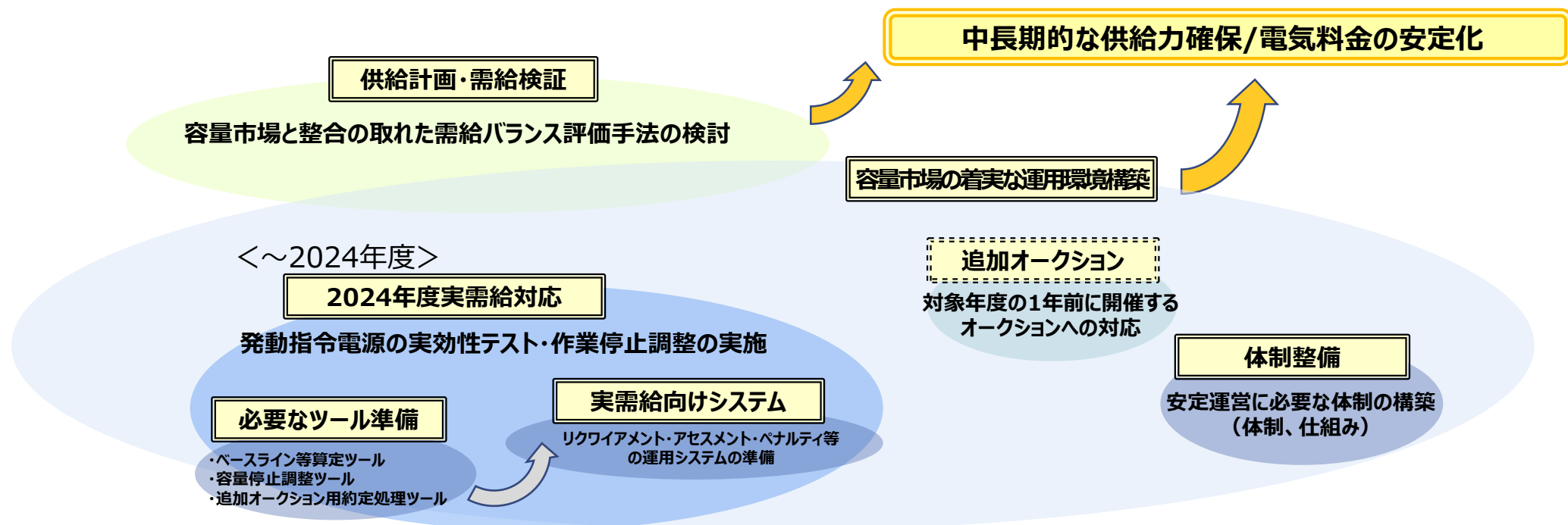
電力の安定供給を実現するため、中長期的な供給力の確保や供給計画を通じた需給バランスを評価を実施することで、電力取引価格の安定化を実現し、電気事業者の安定した事業経営、電気料金の安定化や中長期にわたる停電リスクの低減といった消費者へのメリットを実現する。

■ 上記実現に必要な取組

- ① 容量市場の実需給年度に向けた各種仕組みの検討、システム等準備、市場の着実な運用
- ② 供給計画や需給検証を通じた需給バランス評価の実施

■ 2022年度に実施する取組

- 2024年度の実需給に向けて、2022年はDR等の発動指令電源の実効性テスト、作業停止調整を実施する。そのために必要なツールや、実需給期間に向けたシステムの準備等を行う。また2026年度向け容量オークションを円滑に実施する。
- 供給計画、需給検証における需給バランス評価について、容量市場と整合の取れた評価手法とすべく検討する。



5. FIT・FIP交付等業務/太陽光パネル廃棄費用積立金管理の適切な実施⁵

■ 目指すべき姿

再生可能エネルギーの主力電源化に向けて必要不可欠であるFIT・FIP・廃棄等費用積立制度の長期・安定運用を担う費用負担調整業務の効率的かつ透明性を確保した業務体制の構築。

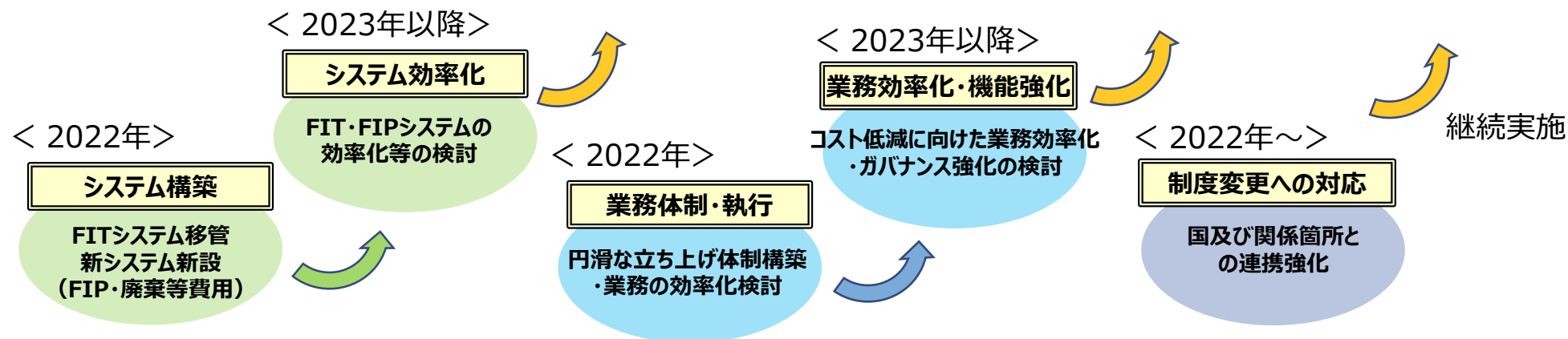
■ 上記実現に必要な取組

- ① 公正・公平な事業者対応及び多額資金の的確な管理の実現に向けた体制の構築
- ② 国民負担低減に向けた費用負担調整業務の効率化への取り組み
- ③ 制度変更への柔軟な対応

■ 2022年度に実施する取組

- 業務移管・新制度の立ち上げの円滑な実施に向けたシステム及び業務体制の構築
- 費用負担調整業務の効率化に向けた検討
- 今後の制度改正等に対しても迅速・的確に対応すべく、国との連携体制の強化

FIT・FIP制度の的確な運用（効率的かつ透明性確保）



9. 本機関の目的を達成するために必要な業務

■ 目指すべき姿

業務が範囲・量ともに拡大する広域機関を支えるための十分な組織体制の整備

■ 上記実現に必要な取組

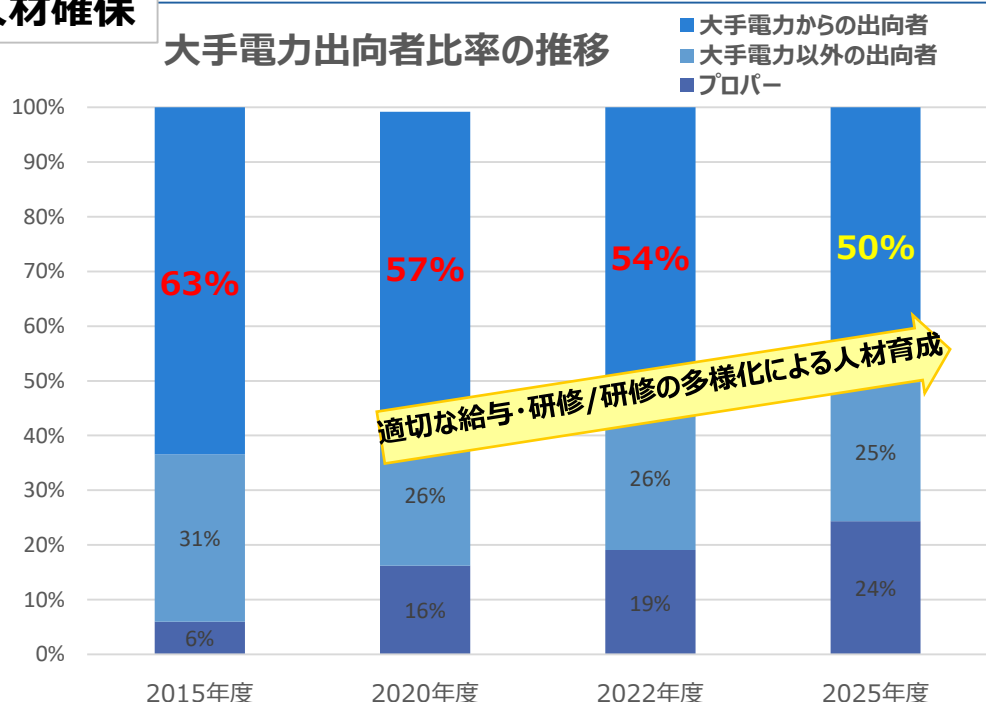
- ① 職員の確保・育成（出向者比率の低減及び研修の充実）
- ② 多額の資金を扱うことに伴う組織運営体制の整備（内外ガバナンスの強化、資金管理・資産運用の実施）

■ 2022年度に実施する取組

- 採用強化及び改正後の人事制度を適切に運用し、大手電力出向者比率を54%（2022年度末時点）まで下げる。
- 情報セキュリティや多額の資金管理を扱う業務等、社会的重要性が高い分野については第三者による専門性・客観性を要することから外部委託等を活用し監査を実施。
- 資金管理、資産運用、区分経理等の組織体制の整備

人材確保

大手電力出向者比率の推移



業務体制イメージ

再エネ・国際部



- 入札業務（移管）
- FIT業務（移管）



〔外部委託〕 的確な業務処理を前提にした外部委託による業務範囲の検討

- 制度設計・統括（新規）
- FIP業務（新規）
- 廃棄等費用積立業務（新規）
- 資金管理（新規）

特に社会的重要性の高い業務の適切な実施

監査

ガバナンス
の維持
内外

経理部門による確認や牽制機能の設定

経理部門
統括業務